

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム 市川市における高等教育のグランドデザイン

策定に当たって

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームでは「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日付 中央教育審議会）及び「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）」（令和5年9月25日付 中央教育審議会宛文部科学大臣諮問）とその諮問理由の内容を踏まえて、市川市域における長期的な高等教育の展望、教育の質の保障、各高等教育機関の役割、18歳人口の減少等の状況について協議を行い、先に定めた「市川市域における地域の高等教育の将来像についてのグランドデザイン」を改訂し新たに定めることとした。策定に当たっては「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム 高等教育の現状及び課題についての分析（第二次）」で指摘した現状と課題を踏まえ、市川市と市川商工会議所及び「大学コンソーシアム市川」加盟5大学は、三者間の連携をさらに強化し、高等教育のグランドデザインとその達成のための目標を掲げて産官学連携プラットフォーム中期計画を推進していく。

グランドデザイン

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日 中央教育審議会）及び「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）」（令和5年9月25日付 中央教育審議会宛文部科学大臣諮問）とその諮問理由を踏まえ、われわれ大学コンソーシアム市川の使命は、「地域社会の維持に不可欠な専門人材の輩出」と「多様な教育研究を通じて我が国の高等教育の中核基盤を支える」ことにあると考える。そして、これからの社会に必要とされる人材は文理横断的な知識理解と汎用的な技能を兼ね備え、予測不可能な時代にあって積極的に社会を支え改善していける人材であると考え。そして、そうした人材を育成するため、市川市の高等教育機関では、少人数教育やICTの活用、個々人の学修の可視化などの教育改革を進めることで、学修者本位の教育への転換を推し進める必要があると考える。また、文理横断的な知識や汎用的な技能の習得のために、大学の枠を超えた単位互換制度、共同運営科目「市川学」の推進を行っていく。

また、市川市は在留外国人も多く、社会人のリカレント教育やアクティブシニア層の生涯学習への意欲も高い。こうした状況を踏まえ、社会人・留学生・アクティブシニアなど「多様な価値観が集まるキャンパス」、あらゆる世代が学ぶ地域社会の「知の基盤」を作り上げることが大切である。また、産業界とも連携したリカレント教育への対応も重要である。そのため、大学コンソーシアム市川に参加する5大学は連携して、多様な学びの場を提供する試みを行っていく。

現代社会における高等教育機関は、その存在意義を明らかにするためにも、学びの質保証をし、各種情報を公開していくことが必要である。そのため、教育力の向上に向けた共同 FD・SD の実施をするほか、各機関の「強み」「特色」を明確化すると同時に、相互の連携を図るために人材の交流についても検討していく。

さらに、予測不可能な時代にあって積極的に地域社会を支え改善していける人材、即ち、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームが基本理念に掲げる「地域つながり力」を持った人材を育成するために、学生募集力と地元への就職率を向上させるための事業を連携して行っていく。

このグランドデザインの目的を達するため、以下の 5 つの目標を掲げ、その目標達成のための具体的方法として、中期計画に示す 11 の取組目標と 2 つのアウトカム目標を定める。このグランドデザインは、大学コンソーシアム市川推進委員会を中心に継続的に協議・検討し、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会の承認を得つつ、必要に応じて更新するものとする。

1. 市川市内の高等教育機関は連携して教育力の向上を目指す。

大学コンソーシアム市川加盟 5 大学は市、商工会議所とも協議を行い、教育力を高めるための教育改革の推進や単位互換制度の運用、「市川学 I・II」の共同運用及び共同 FD・SD の実施について連携・協働して取り組む。

<関連する中期計画記載の取組目標>

- ①経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成
- ②ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成
- ③少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉
- ④現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開

アウトカム目標①プラットフォーム参加大学等の卒業時の平均学生満足度 3.5 以上

2. 市川市内の高等教育機関は連携して学生募集力を強化する。

各大学・短大における入学定員確保に関する学生募集事業に連携・協働して取り組み、地域繋がり力の素質をもった優秀な学生の確保につとめる。

<関連する中期計画記載の取組目標>

- ①地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保

3. 市川市内や千葉県内に本社・事業所を持つ地元企業への就職率を向上させる。

市川市内や千葉県内に本社・事業所をもつ地元企業や団体、地方自治体と学生とのマッチング機会を図っていく。それにより、地元の企業・団体・地方自治体への就職率向上を目指し、市、産業界と連携して取り組む。

<関連する中期計画記載の取組目標>

⑩男女共同参画社会にむけたキャリアパス構築支援

アウトカム目標②プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率 20%以上

4. プラットフォーム参加大学等の教育活動を通じて、初等中等教育機関と連携した教育支援活動を実施したり、生涯学習やリカレント教育の機会を提供したりすると共に、地域社会の国際化に対応した多様な学びを提供していく。

市や、商工会議所とも提携しつつ、各種公開講座の提供を推進すると共に、在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応を進める。

<関連する中期計画記載の取組目標>

⑤地域社会の国際化に対応できる人材の育成

⑦人生 100 年時代に向けた生涯学習への対応

5. プラットフォーム参加大学等の教育・研究活動を通じて、市川市が抱える課題の解決と魅力ある地域づくりに積極的に関わる。

市、商工会議所と連携しつつ、プラットフォーム参加大学等が地域の課題を共有し、その課題解決に積極的に関与していく。第二湾岸道路や北千葉道路により、これから大きく発展していくであろう市川市において、調和の取れた持続可能な開発を可能にする各種提言を発信するため、自らも市や産業界と共に学ぶ機会を作る。

<関連する中期計画記載の取組目標>

⑥持続可能な社会への転換（SX）に向けた貢献

⑧地域文化の理解と、市川地域の発展に向けた研究協働

⑨都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム 高等教育の現状及び課題についての分析（第二次）

0. 「高等教育の現状及び課題についての分析」策定に当たって

この「高等教育の現状及び課題についての分析」は2024年に作成した「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム 第二次中期計画」に所収の「1. 市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状と課題」をベースにしたものである。2025年度で終結する市川市総合計画第三次基本計画を受けて、2026年度以降に想定される市川市総合計画基本構想の改定内容が分かり次第、この「高等教育の現状及び課題についての分析」や「グランドデザイン」、及び「中期計画」を改訂することとする。

1. 市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状と課題

1. 1 市川市の状況

以下の内容は、『市川市総合計画第三次基本計画』『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』『市川市住民基本台帳』等の市川市が作成した方針・計画・統計からの引用をもとに独自の分析を加えたものである。

（1）基礎データ

図表 1-1 市川市の面積・人口・世帯数・大学数等のデータ（2024年4月30日現在）

面積	56.390km ²		
人口	494,871 人		
世帯数	259,370 世帯		
大学数	3 校		
短期大学数	2 校		
人口構成	性別	男	250,059 人
		女	244,812 人
	年齢階層別	65歳以上	106,307 人
		15～64歳	332,985 人
0～14歳		55,579 人	

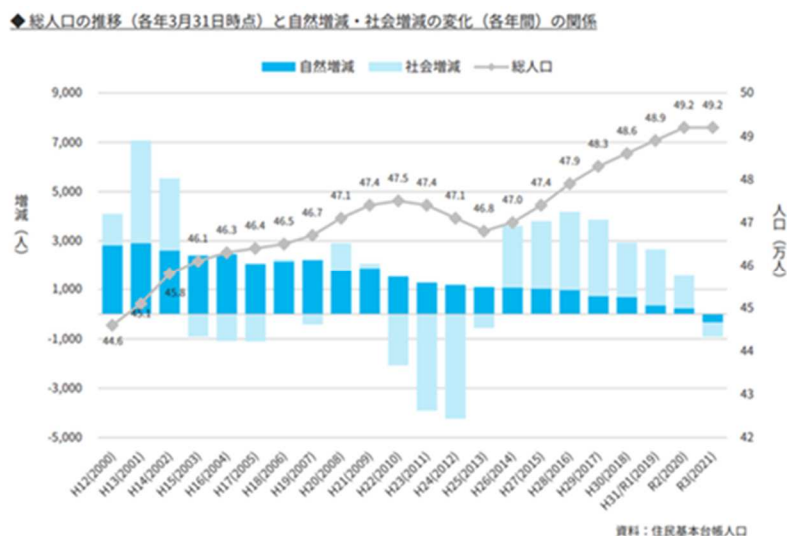
『市川市住民基本台帳』のデータなどを基に独自に作成

（2）市川市の人口動態

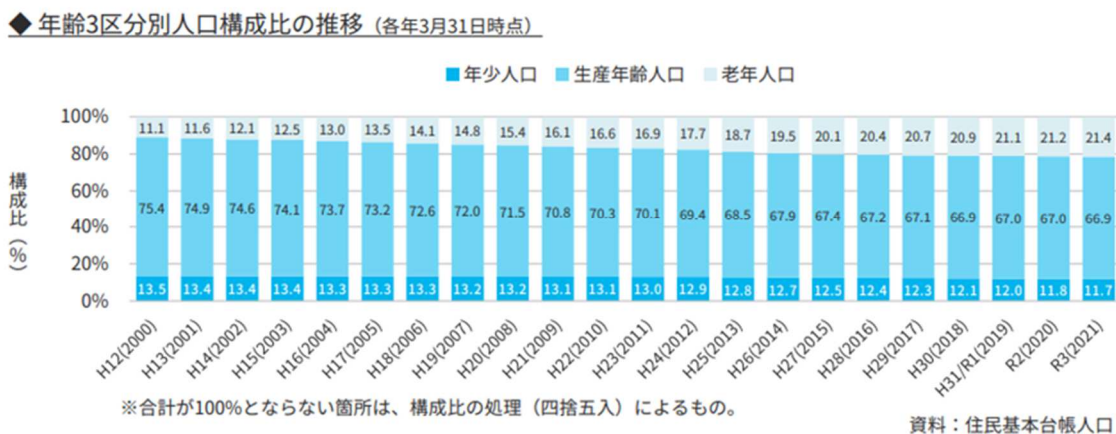
市川市の総人口は、2010年の47.5万人（住民基本台帳人口）をピークに減少傾向にあったが、転出者数の減少・転入者数の増加によって、2013年途中より回復し、2024年4月30日現在の住民基本台帳人口は49.4万人である。ただし、毎年3月31日時点で比較すると、2021年は初めて減少となった年であり、市川市の人口増加は頭打ちの状況にある。市川市におけるこれまでの人口の推

移のなかで、短期的な増減は社会増減に起因したものとなっている。年齢階層別人口は、50歳前後のいわゆる団塊ジュニア世代となる人口が最も多く、この年齢階層を中心に、30～40歳代の人口が多い構成となっている。

図表 1-2 市川市の総人口の推移（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）



図表 1-3 年齢3区分別人口構成比（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）



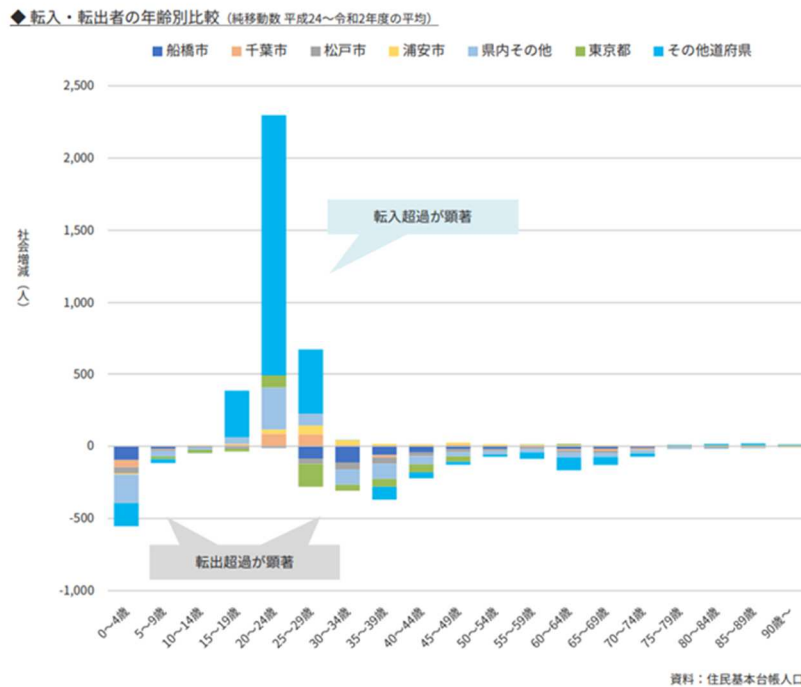
2021年3月末における年齢3区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14歳人口）が5.8万人（11.7%）、生産年齢人口（15～64歳）が32.9万人（66.9%）、老年人口（65歳以上）が10.5万人（21.4%）となっている。少子高齢化の進展により、2005年頃から老年人口が年少人口を上回っている。年少人口の割合はほぼ横ばいで推移しているが、老年人口割合（高齢化率）は年々上昇している。こうしたことから、全国における傾向と同様、少子高齢化が進行していることがわかる。

（3）市川市の人口の社会動態

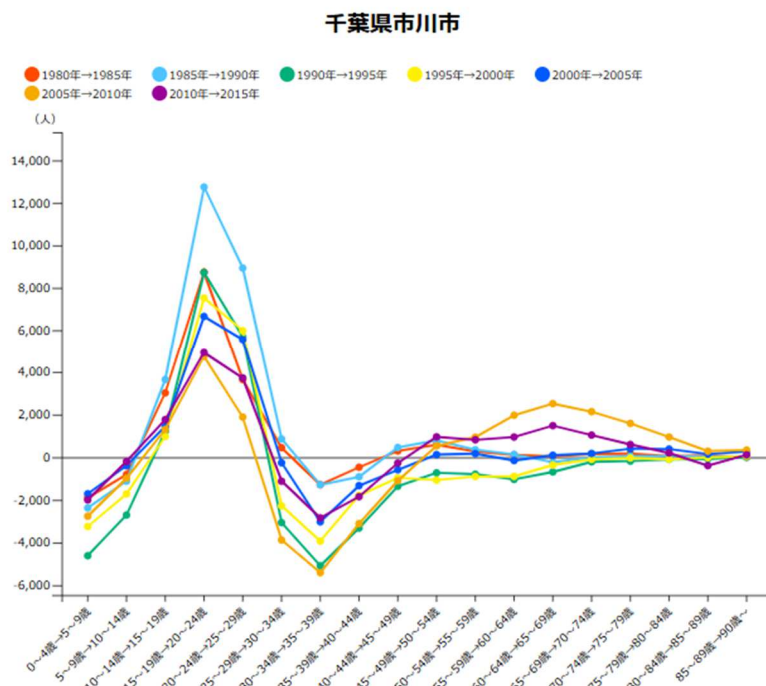
図表 1-4 にあるように、年齢別・地域別に純移動数（転入者数－転出者数）をまとめると、転入超過層である10代後半から20代前半については、千葉県及び東京都以外の道府県に対する社会増が多い傾向にある。また、転出超過層は30代から40代前半と、5歳未満がそれであり、乳幼児を抱えた子育て世帯だと考えられる。この世代については、東京都内と船橋市や松戸市などの近隣市に対する社会減が多い傾向にある。転入者数及び転出者数が最も多い20代前半について

は、千葉県及び東京都以外の道府県に対する社会増が多い一方で、東京都内を中心とする近隣都市に対する社会減も多くなっている。図表1-5はそうした社会増減の推移をまとめたもので、図表1-4で指摘された傾向が経時的にどう推移してきたかを見てみたい。この図表1-5で見ると、折れ線グラフのカーブは近似しており、20代の転入超過と子育て世代の転出超過という傾向は少なくとも1980年代から継続して看取できる。子育て世代の転出超過への対応が喫緊の課題であるとともに、1980年代から続く構造的な問題でもあり、腰を据えて対応することが求められる課題であるといえる。

図表1-4 転入・転出者の年齢別比較（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）

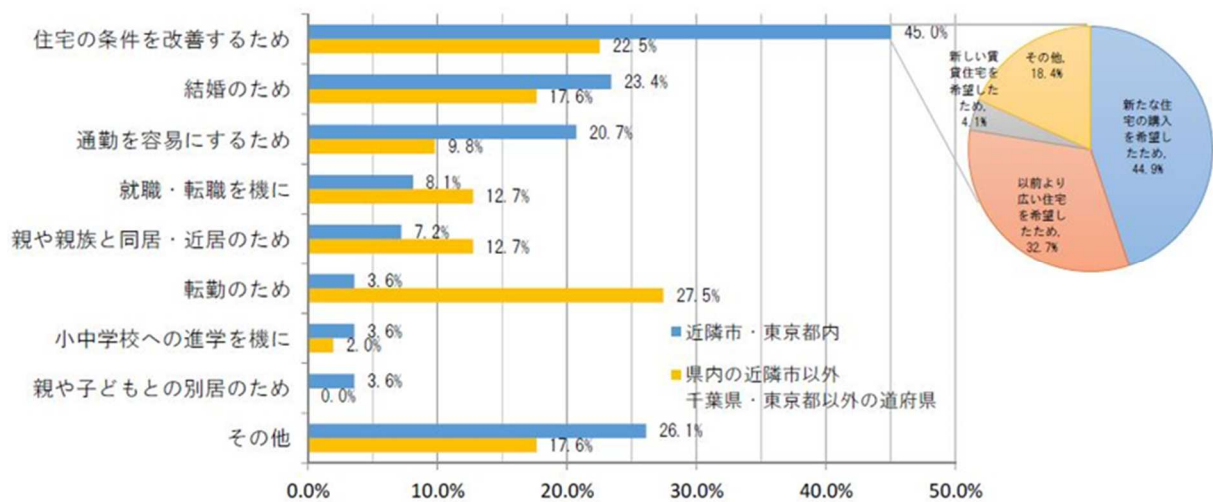


図表1-5 転入・転出者の世代別社会増減の推移（RESAS を用いて作成）

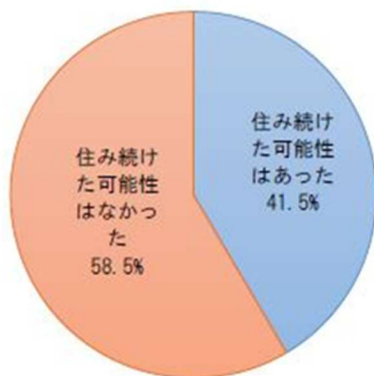


また、ややデータは古くなるが『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』が作成された2014年の統計では転出超過層の状況を詳細に分析すると、近隣市・東京都内へ転出している理由としては、住宅条件の改善が45.0%と最も多く、その他の理由より2倍以上多い結果となっている（図表1-6）。転出超過層（30～44歳）の回答者のうち、市川市内の住みやすさが向上することで、市川市に住み続けた可能性はありましたかという問いに対し、41.5%は住み続けた可能性はあったと回答している（図表1-7）。その条件として、住宅価格・家賃が手頃になるが、その他の理由よりも約2倍多い結果となっている。加えて、公共交通機関が便利になる、保育園等の充実、道路交通、治安などへの回答も多くなっている（図表1-8）。住宅価格を下げたり、新たな公共交通機関を敷設したりすることは、大学等の高等教育機関の力だけで解決することが難しい課題であるが、保育施設の充実など「ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成」については本プラットフォームを通じての貢献が期待できるところである。

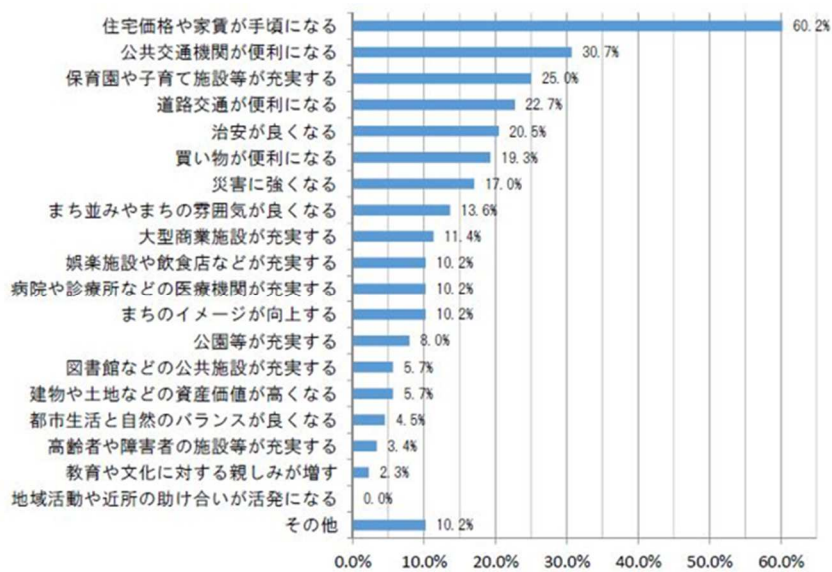
図表1-6 転出超過層（30～44歳）の転出理由（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



図表1-7 転出超過層（30～44歳）の転出者が転出を見直した可能性（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



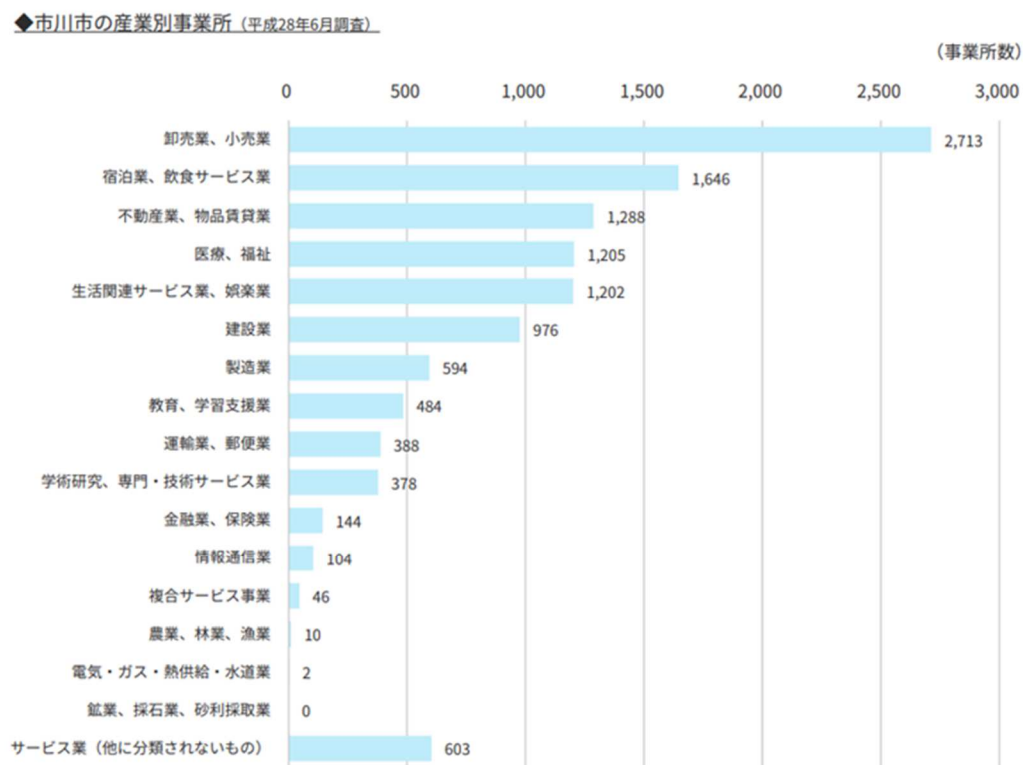
図表 1-8 転出超過層（30～44 歳）の転出者が転出を見直すための条件（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



（4）市川市内の産業の状況

図表 1-9 により市川市の事業所を産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が 2,713 事業所 (23.0%) で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 1,646 事業所 (14.0%)、「不動産業、物品賃貸業」の 1,288 事業所 (10.9%)、「医療、福祉」の 1,205 事業 (10.2%) となっており、都市型の産業構造となっていることがわかる。

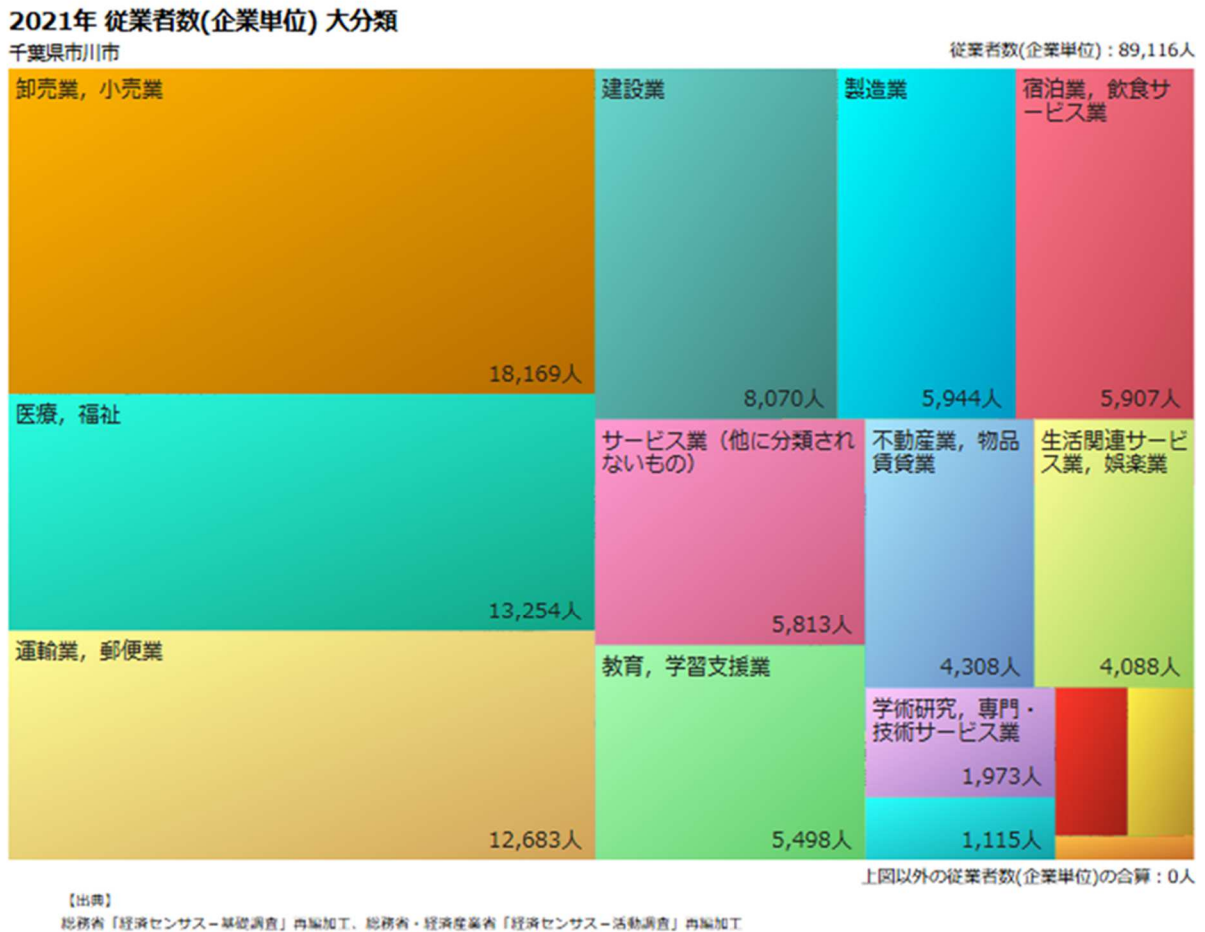
図表 1-9 市川市の産業別事業所（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）



資料：平成28年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計）

また、図表 1-10 で産業別従業者数をみると、『卸売業、小売業』が 18,169 人で最も多く、次いで『医療、福祉』が 13,254 人、運輸郵便業 12,683 人で多くなっている。なお、飲食サービス業やその他のサービス業も比較的多い。こうしたことから、医療福祉関係の人材、卸・小売といった商業関係の人材、サービス業といった都市型ビジネスに関わる人材の輩出が市内の高等教育機関に求められていることが分かる。

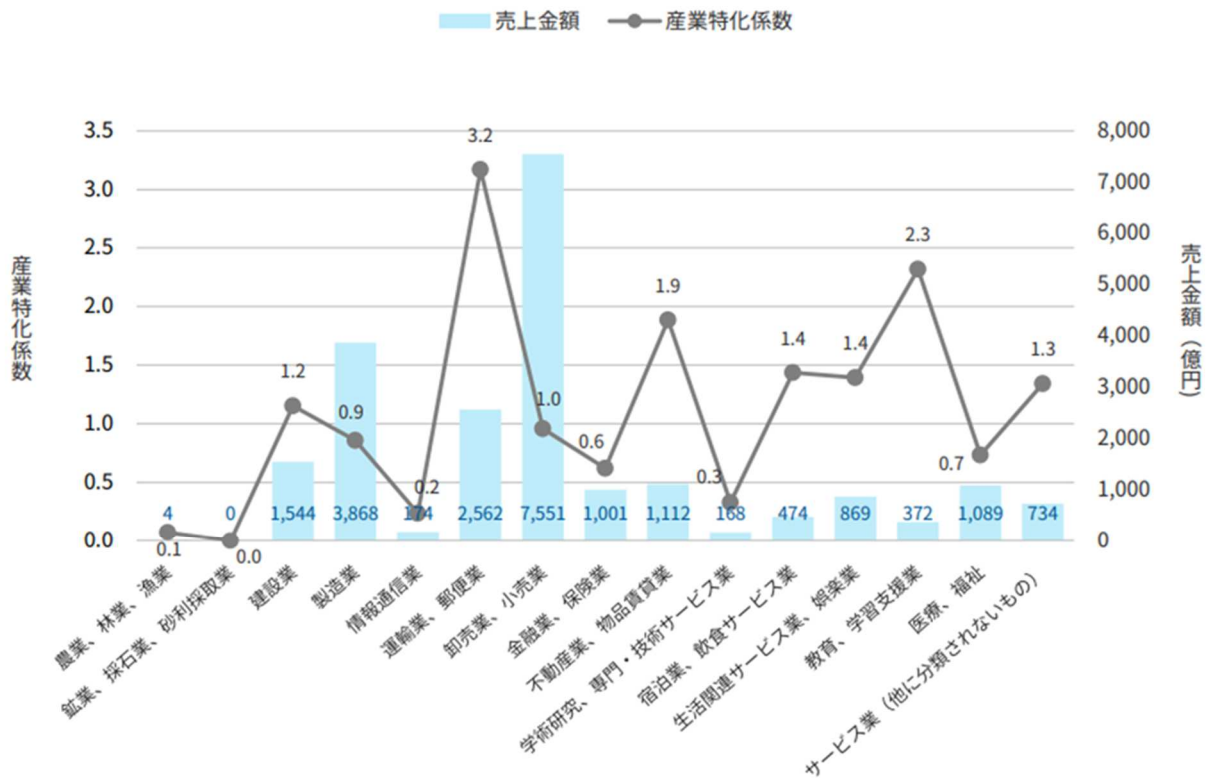
図表 1-10 市川市の産業別就業者数 (RESAS を用いて作成)



続いて、図表 1-11 で市川市の事業所の売上金額をみると、約 2 兆 1,570 億円で、産業分類別では、「卸売業、小売業」が 7,551 億円 (35.0%) で最も多く、次いで「製造業」が 3,868 億円 (17.9%) で、この 2 つの産業で市内全体の売上の半数以上を占めている。また、売上金額の産業特化係数では、「運輸業、郵便業」や「教育、学習支援業」などの係数が高く、市川市に集積する物流拠点や教育機関の稼ぐ力が相対的に高いことが分かる。

図表 1-11 市川市の産業別事業所売上金額（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）

◆売上金額の産業特化係数（平成28年6月調査）



資料：平成28年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

(5) 市川市における NPO・市民活動等の状況

市民による地域活動の活発さを示す指標として NPO 法人の数が挙げられるが、人口 1 万人あたりの NPO 法人数で見ると（図表 1-12）、市川市は 2.2 であり、千葉県全体の平均より下回っており、多いとは言えない。その点で、市川市に隣接する松戸市・浦安市は比較的高く、市川市は近隣地域と比べて NPO に代表される市民活動やコミュニティビジネスが低調であるといえる。今後、市民活動やコミュニティビジネスといった都市型ビジネスを牽引できる人材を育てていく必要性があるといえる。

図表 1-12 人口当たりの NPO 法人数（2024 年 4 月現在、独自に作成）

自治体名	NPO法人数	人口	人口1万人あたりのNPO数
市川市	109	494871	2.20
船橋市	159	648594	2.45
浦安市	50	171585	2.91
松戸市	136	499637	2.72
鎌ヶ谷市	26	109655	2.37
千葉県全体	1564	6278690	2.49

(6) 市川市における防災と被害想定現状

『市川市地域防災計画』では、東京湾北部地震、江戸川及び真間川・内水氾濫を中心に災害想定がなされている。特に震災については、図表 1-13 にあるように、千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部の 3 校が所在する国府台地区は、市川市全体の平均に比して、被害は軽微であると想定されている。また、上記 3 校に加え、昭和学院短期大学も一時避難場所としての役割が期待される。

水害については、江戸川の氾濫及び真間川・内水氾濫が想定されている。図表 1-14、1-15 にあるように、各大学周辺の低地では、大規模な水害が起きる危険性がある。その場合には、標高 20m の高台である国府台地区の 3 校（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部）を中心に、近隣地区の被害者の一時避難場所としての役割が期待される。

上記のように、国府台地区に所在する大学を中心に、一時避難場所としての役割が期待されている。こうしたことを踏まえ、国府台地区に所在する 3 大学は「大学コンソーシアム市川」とは別に、地域の初等・中等教育機関や国立病院などと 2017 年に設立した「国府台コンソーシアム」を通じて地域の小中学校、県立高校、各大学付属高校、筑波大学付属聴覚支援学校、国立国府台病院などとの連携を強めてきている。今後は、既存の取組を踏まえ、昭和学院短期大学及び東京経営短期大学も交えて、市川市の防災への貢献が期待されている。

図表 1-13 市川市の地区別震災被害想定結果一覧（『市川市地域防災計画』「自治会地区連合区域別想定結果一覧表 東京湾北部地震タイプ」に基づき関連地区のみ抜粋、一部改変）

地区連合名	震度	地盤液状化	建物被害		火災被害		人的被害		避難者数	当該地区に所在する参加大学名	避難場所指定の有無
			被害棟数	被害率(%)	焼失棟数	焼失率(%)	死者数	負傷者数			
国府台地区	6 -	C	394	14.3	53	1.9	4	67	444	千葉商科大学 和洋女子大学 東京医科歯科大学 教養部	○ ○ —
菅野須和田地区	6 ±	A	1485	19.6	781	10.3	22	286	3109	昭和学院短大	○
信篤二俣地区	6 ±	A	1239	25.2	77	1.6	29	258	3043	東京経営短大	—
市川市全体	6 ±	B	20874	19.29	6108	5.6	331	4072	47191	—	—

図表 1-14 江戸川氾濫シミュレーション被害想定（『市川市地域防災計画』より引用）

浸水地域	被害棟数		被災世帯数	被災人口
	床下浸水	床上浸水		
江戸川左岸地域 (本市北部・中部)	91 棟	12,430 棟	38,910 世帯	75,671 人
江戸川右岸地域 (本市南部)	51 棟	5,117 棟	31,233 世帯	58,867 人
本市域全体	142 棟	17,547 棟	70,143 世帯	134,538 人

図表 1-15 真間川・内水氾濫シミュレーション被害想定（『市川市地域防災計画』より引用）

浸水地域	被害棟数		被災世帯数	被災人口
	床下浸水	床上浸水		
江戸川左岸地域 (本市北部・中部)	47 棟	24,119 棟	54,712 世帯	110,231 人
江戸川右岸地域 (本市南部)	0 棟	0 棟	0 世帯	0 人
本市域全体	47 棟	24,119 棟	54,712 世帯	110,231 人

1. 2 市川市の地域特性と課題

上記「1.1 市川市の状況」で示したデータ及び現状分析を踏まえ、本プラットフォームでは市川市の地域特性と課題を以下のように捉えている。

日本全体としては、人口減少社会に移行しつつあるが、市川市は首都に隣接する地理的特徴から人口の社会的増加が起きているため、人口は現状を維持できている。一方、日本全国における現状と同様、高齢化は進行しており、超高齢化社会における社会的課題、とりわけ独居老人や高齢夫婦世帯に対する介護・福祉・医療の問題は今後ますます重要な課題となることが見込まれる。それに伴い、医療・看護・介護・福祉系の人材についてのニーズは高まっている。

また、人口の社会的増減を細かく見ていくと、いわゆる子育て世代の転出超過が目立っており、このことへの対応が市川市の喫緊の課題となっている。不動産価格の低廉化や公共交通機関の充実といった大学等の高等教育機関の力だけで解決することが難しい課題が原因の一つであるが、保育施設の充実なども課題解決のための糸口となりうるものが指摘できる。このことから、「ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成」については本コンソーシアムを通じての貢献が期待できる場所である。

市内産業で就業する市民の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が最も多く、次いで『医療、福祉』、『運輸郵便業』の順で多くなっており、サービス業へのニーズも高い。こうしたことから、先述の医療福祉関係の人材に加え、卸・小売といった商業関係の人材、サービス業といった都市型ビジネスに関わる人材の輩出が市内の高等教育機関に求められていることが分かる。さらに、NPOなどの市民活動や、コミュニティビジネスには近隣他市と比べて、まだまだ発展させていく余地があり、そうした人材の輩出も求められている。

人口動態上の大きな課題となっている出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取り組み

が求められている。都市部において女性が生き生きと働けるまちを作っていくことが、出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取り組みとなっていくと考えられる。その意味で、男女共同参画社会におけるキャリアパス構築支援が高等教育機関に求められる課題である。

さらに、市川市は、奈良時代には国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統に培われた『文教都市』というイメージを持ち、そして、美しい景観づくりに積極的に取り組んでいる。こうした地域文化への理解と市川地域の発展に向けた市内の高等教育機関の研究協働に対するニーズも高い。

都心に近い住宅都市である市川市は、都心に対する地理的優位性や発達した公共交通機関などの魅力を活かし、地方から多くの若者が、入学・就職・結婚を機に集まる「新生活をスタートするまち」である。10代後半から20代前半の若者の転入超過もこうした背景が基になっていると考えられる。市川市ではじまる新生活とその後のライフシーンを応援し、暮らし続けてもらうためには、学生を地域に根付かせていくことが大切である。このことを踏まえて、本プラットフォームでは若者が市川市で暮らし、世代を超えて住み続けたいと思うまちの実現を目指し、「地域課題の持続可能な解決へ向けた『地域つながり力』を持つ人材の育成」を基本理念として設定している。

以上のことから、本プラットフォームでは市川市の地域特性と課題を以下の通りに整理した。

【市川市の特性】

1. 首都近郊という地理的特徴を活かして発展している都市
 - *若者が入学・就職・結婚を機に集まる「新生活をスタートするまち」
 - *物流拠点を有する首都近郊の強みを活かしたまち
2. 豊かな自然と歴史に培われた「文教都市」
 - *国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統
 - *中山法華経寺、真間山弘法寺、葛飾八幡宮を初めとする地域文化資産に恵まれたまち
 - *大町自然公園やじゅんさい池緑地、三番瀬など豊かな自然が残るまち
3. 多様で充実した担い手を有する49万都市
 - *市川市による充実した起業支援制度
 - *多文化が共生する国際化が進んだまち

【市川市が抱える課題】

1. 超高齢化社会の到来
 - *高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の増加と介護・福祉・地域医療のあり方についての課題
2. 子育て世代の転出超過
 - *ゆとりある子育て環境の必要性
3. 地域における市民活動の更なる充実
 - *地域課題に対応したコミュニティビジネスの充実
 - *現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開
4. 男女共同参画社会におけるキャリアパス構築の必要性
 - *男女ともにいきいきと生活できる環境の整備
5. 大規模自然災害と持続可能な社会の実現への対応
 - *大規模水害や首都直下型地震など災害に強い地域づくりの必要性
 - *持続可能な社会の実現に向けた取り組みの必要性

1. 3 市川市の高等教育の現状と学術分野マップ

市川市には、大学3校と短期大学が2校所在し、これら全ての高等教育機関（千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、昭和学院短期大学、東京経営短期大学）が連携して、プラットフォームを形成している。この5校では、幅広く18の学問分野を有し、とりわけ、医療・看護・福祉系、こども教育系、商学・会計・経営ビジネス系が充実していることが特徴である。先述した市川市内産業の産業別就業者数では、卸・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食サービスといった業種の就業者が多いことを指摘した。また、市川市の課題として、子育て世代の転出超過への対応策として、子育て環境の充実が指摘されていたが、本プラットフォーム内の大学では、先述のように、医療・看護・福祉系、こども教育系、商学・会計・経営ビジネス系の学部・学科が充実しており、地域のニーズに合致した人材育成が可能である。

また、関連する学部・学科が複数の大学にあることは、大学を跨った単位互換制度や合同授業の実施に向けて大変都合の良い状況にある。以下に、本プラットフォームを形成する「大学コンソーシアム市川」の各大学等の在籍学生数の状況及び学術分野マップを掲出する。

図表 1-12 「大学コンソーシアム市川」形成大学の学生数等の状況

大学名	学部・学科		在学者数 (2024年5月1日現在)
千葉商科大学	商経学部	商学科	1,892
		経済学科	887
		経営学科	813
	政策情報学部	政策情報学科	583
	サービス創造学部	サービス創造学科	877
	人間社会学部	人間社会学科	858
	国際教養学部	国際教養学科	158
和洋女子大学	人文学部	国際学科	3
		日本文学文化学科	426
		心理学科	277
		こども発達学科	232
	国際学部	英語コミュニケーション学科	153
		国際学科	174
	家政学部	服飾造形学科	179
		健康栄養学科	504
		家政福祉学科	254
	看護学部	看護学科	407
東京医科歯科大学	医学部	医学科	107
		保健衛生学科	91
	歯学部	歯学科	55
		口腔保健学科	37
昭和学院短期大学	人間生活学科	156	
	ヘルスケア栄養学科	138	
東京経営短期大学	経営総合学科	215	
	こども教育学科	93	

図表 1-13 「大学コンソーシアム市川」学術分野マップ

大学名	学部・学科	専攻・コース	社会科学系					人文科学系			自然科学系	教育学	家政学			医療・保健系			
			商学	経済学	経営学	人間社会学	政策情報学	国際教養学	観光学	心理学			国際学	文化学	栄養学	服飾学	住居学	医学・歯学	看護学
千葉商科大学	商経学部		○	○	○														
	政策情報学部					○													
	サービス創造学部		○		○														
	人間社会学部				○													○	
	国際教養学部						○												
和洋女子大学	人文学部	国際学科							○										
		日本文学文化学科								○									
		心理学科							○										
	国際学部	こども発達学科										○							
		英語コミュニケーション学科								○									
	家政学部	服飾造形学科												○					
		健康栄養学科											○						
家政福祉学科												○					○		
看護学部	看護学科															○			
東京医科歯科大学	教養部									○						△		○	
昭和学院短期大学	人間生活学科	キャリア創造専攻									○		○						○
	ヘルスケア栄養学科	こども発達専攻									○								
東京経営短期大学	経営総合学科	会計税務コース	○																
		総合ビジネスコース			○														
		医療事務コース																	
	こども教育学科	観光ホスピタリティコース										○							

註 △印は一部該当

1. 4 市川市の高等教育の課題

こうした地域課題に対応するため、千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学は2018年までは市と個別に包括連携協定を締結して、様々な活動に取り組んできた。また、千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部は、市川市国府台地区の小中学校、県立高校、各大学の附属（併設）高校、国立国府台病院などとの連携を図るため国府台コンソーシアムを発足させ、市川市の協力も得て活動を開始していた。これらの取組みをベースに2018年11月、市川市内にキャンパスを置く5つの大学・短期大学（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部・昭和学院短期大学・東京経営短期大学）は、「大学コンソーシアム市川」を立ち上げ、この「大学コンソーシアム市川」と市川市及び市川商工会議所との三者間での包括連携協定を同時に締結した。これにより、大学コンソーシアム市川は2018年以降今日に至るまで市川市や産業界等の意見も踏まえ、5大学が連携して地域課題の解決へ向けて取り組んできた。特に、市側の課題である「若い世代の転入超過の維持」「子育て世代の転出超過への対応」「超高齢化社会の到来に向けた備え」等の課題に取り組んでいる。